

合川北地区において、人と農地の問題解決のため決定された人・農地プランについて更新したので、下記のとおり公表する。

令和 3年 3月 18日

北秋田市長 津谷 永光

記

1. 対象地区

北秋田市合川北地区

2. 更新年月日

令和3年3月18日

3. 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

法人	13	経営体
個人	5	経営体
集落営農（任意組織）	6	組織

(2) 農地の集積面積

241.1 ha（区域内の農地面積 278.2 ha、集積率 86.7%）

4. 今後の地域農業の在り方

現在、地域の中心的な経営体として集落営農組織が組織されているが、将来の法人化を視野に入れて地域の認定農業者と連携し、今後、高齢化等の問題で離農する農家の農地の受け手となり、地域農業の存続に努めたい。また、認定農業者の後継者が新規就農者として就農しており、現在営農している畜産部門の他、将来他部門の経営も開始し、地域の農地の受け手として中心的な農業者となるよう努めたい。